

## <平成21年度株式分布状況調査における変更点>

### 1. JASDAQ 市場及び NEO 市場上場会社分の合算集計開始

従来、ジャスダック証券取引所上場会社分については集計対象外（別途、ジャスダック証券取引所が単独で集計）となっていたが、本年4月にジャスダック証券取引所が大阪証券取引所と合併し、ジャスダック証券取引所において開設されていた JASDAQ 市場及び NEO 市場が大阪証券取引所の市場となったことから、今回の調査より両市場上場会社の数値も合算して集計することとした。

前年度との比較も全て両市場上場会社の数値を含めたベースで行っている。また、長期データ等においてはデータの入手可能な平成16年度調査データまで遡及計算を行っている。

### 2. 投資部門（所有者区分）名の変更

従来の投資部門（所有者区分）のうち、「外国人」については、法人と個人の合計となっているが、金融商品取引法に規定された有価証券報告書の記載事項である所有者別状況における「外国法人等」の区分に対応していることから、これに合わせて「外国法人等」に変更している（定義は変更なし）。

以 上

## 平成21年度株式分布状況調査の調査結果について

平成22年6月18日  
株式会社 東京証券取引所  
株式会社 大阪証券取引所  
株式会社 名古屋証券取引所  
証券会員制法人 福岡証券取引所  
証券会員制法人 札幌証券取引所

### 【特徴点】

#### 1. 個人株主数（延べ人数）は、前年度比2.4万人減の4,479万人となった。

平成21年度の全国6証券取引所上場会社（調査対象会社数3,694社）の株主数合計（延べ人数〔次ページ(注)参照〕。）は、前年度比約3.9万人減少して4,607万人となり、全体の97%を占める個人株主数も同2.4万人減少の4,479万人といずれもわずかではあるものの減少となった（表1、図1）。

図2で21年度の個人株主数の増減要因についてみると、上場廃止会社の影響で141万人減少した一方、新規上場会社で32万人、1:1.5以上の株式分割・投資単位引下げ実施会社（以下投資単位引下げ等実施会社という。）で19万人、それ以外の既上場会社で87万人のそれぞれ増加となっている。

このように上場廃止により個人株主数は大きく減少し、新規上場及び投資単位引き下げ等実施会社による増加は最近5年で最少となったものの、それ以外の既上場会社ベースでは最近5年間では3番目に多い増加となった。このことから、平成20年度末にかけて歴史的低水準となった株価が21年度に入ってから回復傾向となったものの、再び大きく下落する局面もみられる中、新たに購入を行った個人投資家も少なからず存在したことが推測される。このことは、表3でインターネット取引にかかる有残高口座数の推移をみると、21年度末は前年度末比で48万口座増と引き続き増加していることからうかがえる。

(注) 本調査における株主数の集計においては、上場会社間の名寄せができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。  
具体例で説明すると、ある個人株主が1人で10銘柄を保有している場合に、全体の集計値の算出において、1人の株主が複数銘柄保有していることが認識できないため、各銘柄の株主数を単純に合算することとなり、結果として個人株主数10名としてカウントしている。

## **2. 投資部門別の株式保有比率は、外国法人等が3年ぶりに大きく上昇する一方、事業法人、銀行・保険及び個人など国内部門が総じて低下する前年度と対照的な結果となった。**

平成21年度末(平成22年3月末)の全投資部門における保有金額(調査対象会社3,694社の時価総額)は、一昨年のリーマンショック後、歴史的な低水準となった株価が21年度に入ってから回復傾向となったことなどから、前年度比74兆2,764億円増(+28.0%)の339兆8,123億円と平成17年度以来4年ぶりの増加となり、全投資部門で増加した(表4)。

また、株式保有比率の前年度比変化幅の大きい主な投資部門をみると、外国法人等がプラス2.5ポイントと大きく上昇する一方、事業法人等が1.3ポイント、都銀・地銀等が0.5ポイント、個人・その他が0.4ポイントそれぞれ低下するなど国内部門が総じて低下するという20年度とは対照的な結果となった(表4、図3、図4、表5)。

## **3. 外国法人等の株式保有比率は、前年度比プラス2.5ポイントと、3年ぶりの上昇となった。**

外国法人等の株式保有比率は、前年度比2.5ポイント上昇の26.0%となり、平成18年度以来3年ぶりに上昇に転じた(表5)。

外国法人等の投資行動を、投資部門別株式売買状況(表6、東証、大証及び名証)における差引き売買代金でみると、21年度合計で約6兆6千億円の買い越しと平成19年度以来2年ぶりの買い越しであった。また、月次でみると金額にばらつきはあるものの、9月以外は全て買い越しとなっており、21年度に入ってから、それまでの世界経済の危機的状況が一服し、回復期待が出てきたことなどを背景に、年度を通じて再び株式投資に積極的になったことがうかがえる。

次に、表7で業種別に外国法人等の株式の保有比率の増減と株価指数騰落率(東証一部、前年度末比)を並べた状況(保有比率増減幅の降順)をみると、全33業種中26業種で保有比率が上がっており、幅広く購入をすすめた状況がうかがえ、全業種にわたって保有比率が低下した20年度と対照的な状況となった。

#### 4. 事業法人等の株式保有比率は、マイナス1.3ポイントと3年ぶりに低下した。

事業法人等の保有比率は、前年度比マイナス1.3ポイントの21.3%と、平成18年度以来3年ぶりの低下となり、全投資部門中最大の低下幅であった(表5)。投資部門別売買状況で事業法人の投資行動(表8)をみると、21年度合計で5,224億円の売り越しとなった。これは、20年度までは自己株式の取得が活発に行われてきたが、21年度は急減した(表9)ことにより、購入額が減少し相対的に売却額が上回ったことが要因の一つとして考えられる。また、表10で業種別の事業法人等の株式保有比率の増減と株価指数騰落率を並べた状況を見ると、33業種中、11業種で株式保有比率が上昇、20業種で低下となっているが、保有比率低下20業種の株価指数上昇率の平均が33.1%であった一方、上昇11業種の株価指数上昇率の平均が13.6%となっている。株価が大きく上昇した業種を中心に保有比率が低下している状況がうかがえる。

※自己名義株式は保有する会社が属する投資部門に合算しているため、大部分は事業法人等にカウントされている

#### 5. 都銀・地銀等の株式保有比率は、0.5ポイント低下、生・損保は0.4ポイント低下となった。

都銀・地銀等の株式保有比率は、前年度比マイナス0.5ポイントとこちらも3年ぶりに低下、生命保険・損害保険合計で同マイナス0.4ポイント低下と2年連続の低下となり、いずれも過去最低となった(表5)。各部門の投資行動を投資部門別売買状況(表8)でみると、21年度合計で、都銀・地銀等は4,193億円、生損保が5,970億円とどちらも大きく売り越している。また、信託銀行も同0.4ポイントの低下となったが、内訳の投資信託と年金信託の合計で0.4ポイント低下していることから、主としてこれを反映しているものと推測される。この結果、金融機関全体の株式保有比率は、前年度比1.4ポイントの低下となった。

#### 6. 個人の株式保有比率は、マイナス0.4ポイントと3年ぶりに低下した。

個人・その他の株式保有比率については、前年度比マイナス0.4ポイントの20.1%とやはり3年ぶりの低下となったが、低下幅は小幅なものであった(表5)。表11で業種別に個人・その他の株式保有比率の増減と株価指数騰落率を並べた状況を見ると、33業種中、15業種で株式保有比率が上昇、17業種で低下とほぼ2分され、売り買いが交錯する状況であったことがうかがえる。従来より、個人投資家の投資行動の全体的な特徴として、株価の低下局面で購入し、上昇したところで利益確定のため売却をするという傾向がみられるが、特殊要因のあった空運業を除く保有比率低下16業種の株価指数上昇率の平均が37.8%であった一方、上昇15業種の株価指数上昇率の平均が13.8%となっていることから、21年度についてはそのような傾向が強かったことが推測される。また、相対的に株価上昇銘柄を減らし、株価低下銘柄を多く保有することとなったことが、保有比率低下につながったことも考えられる。

## 「平成21年度株式分布状況調査」資料集

調査要綱	1ページ	< 参 考 > 単元数ベースの株式分布状況	
凡 例	3	参考一表 1 所有者別株式数	14ページ
表 1 所有者別株主数	4	参考一表 2 所有者別持株比率の推移	15
図 1 個人株主数(延べ人数)の推移 (グラフ)	5		
表 2 個人株主数(延べ人数)の推移	6		
図 2 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析	6		
表 3 インターネット取引の有残高口座数の推移	6		
表 4 投資部門別株式保有状況	7		
図 3 投資部門別株式保有比率推移	8		
表 5 投資部門別株式保有比率の推移 (長期データ)	9		
表 6 外国法人等の売買動向	10		
表 7 外国法人等の業種別保有比率等の状況	10		
表 8 各部門の売買動向	11		
表 9 自己株式取得金額の推移	11		
表 10 事業法人等の業種別保有比率等の状況	11		
表 11 個人の業種別保有比率等の状況	12		
図 4 主要投資部門別株式保有比率の推移 (グラフ)	13		

## 【調査要綱】

### 1. 調査対象

平成 22 年 3 月末現在において、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ジャスダックの 6 証券取引所に上場していた内国上場会社（3,704 社）のうち、当該 6 取引所への新規上場日以降平成 22 年 3 月 31 日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社等（10 社）を除く 3,694 社の平成 21 年度（平 21. 4. 1～平 22. 3. 31）中に到来した最終決算期末現在の上場普通株式。

### 2. データの取得方法

各調査対象上場会社の株主名簿管理人（信託銀行等の証券事務代行機関）が、株主名簿の記載に従って、それぞれ担当している会社のデータを本決算期ごとに集約し、当該データを調査対象上場会社を経由せずに、電子媒体を使って直接提出を受けることで取得している。

### 3. 調査内容の概要

#### (1) 調査データの内容

各調査対象上場会社の株主について、株主名簿の記載に基づいて以下の所有者（投資家）属性に区分し、その株主数及び持株数を単元数ベースにて調査する。

また、当該データを元に、市場全体の所有者別株主数の状況や所有者別株式数を市場価格で換算した投資部門別保有金額・保有比率等の各種データについて集計を行う（注）。

①政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

②金融機関：金融機関の内訳は下記のとおり

○都銀・地銀等：銀行法及び長期信用銀行法に規定する国内普通銀行（ただし、18 年度調査より長期信用銀行法に規定する国内普通銀行は無くなった）

○信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○年金信託：法人税法に規定する税制適格退職年金、厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府系金融機関等

- ③証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社
- ④事業法人等：(2)及び(3)以外の法人格を有するすべての国内法人
- ⑤外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人
- ⑥個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

(注) 本資料においては、メインの「市場価格ベース」での調査結果と共に、元データの「単元数ベース」での調査結果についても当資料集の〈参考〉として掲載しているが、どちらの基準に基づいて作成した資料かが判別できるようにするため、株主の属性別の区分について、市場価格ベースでは「投資部門」、単元数ベースでは「所有者」と同じ区分でありながら異なった表現を用いている。また、各区分の持分の割合についても、市場価格ベースでは「保有比率」、単元数ベースでは「持株比率」と使い分けている。

## (2) 株主数及び単元数の集計時点並びに株主数の計算方法

本調査で使用している株主数及び単元数は、各調査対象会社の平成21年度(平21.4.1～平22.3.31)中に到来した最終決算期末現在の株主名簿に基づき算出した数値である。

また、株主数については、上場会社間の名寄せを行うことができないため、全社ベースの集計値の算出にあたっては、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。そのため、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントしている。

## (3) 投資部門別株式保有金額及び株式保有比率の計算方法

以下の①～④の手順で計算する。

- ① 各株主名簿管理人から取得したデータに基づき、調査対象上場会社ごとに決算期末現在の単元数ベースでの持株比率を算出する。
- ② 調査対象上場会社ごとに算出した平成22年3月末現在の時価総額(株価×上場株式数)に、①で算出した単元数ベースでの持株比率を乗じることで、個別会社にかかる平成22年3月末現在の投資部門ごとの株式保有金額を算出する。
- ③ ②で算出した各社の投資部門ごとの株式保有金額について、調査対象全社分の合算を行い、全社の投資部門別株式保有金額を算出する。
- ④ ③で算出した全社の投資部門別株式保有金額を、全社の時価総額で除することで市場全体の投資部門別株式保有比率を算出する。

なお、上記②に記載のとおり、平成22年3月末現在の個別会社の投資部門別株式保有金額の計算において使用している時価総額は、各調査対象会社にかかる平成22年3月末時点の株価に基づいているが、持株比率については、それぞれの会社の調査対象となる決算期末時点のデータしか取得できないため、調査対象となる決算期が平成22年3月末以外の会社については、平成22年3月末においても、調査対象の決算期末現在と同様の比率であったとみなして計算を行っている。

## 【凡 例】

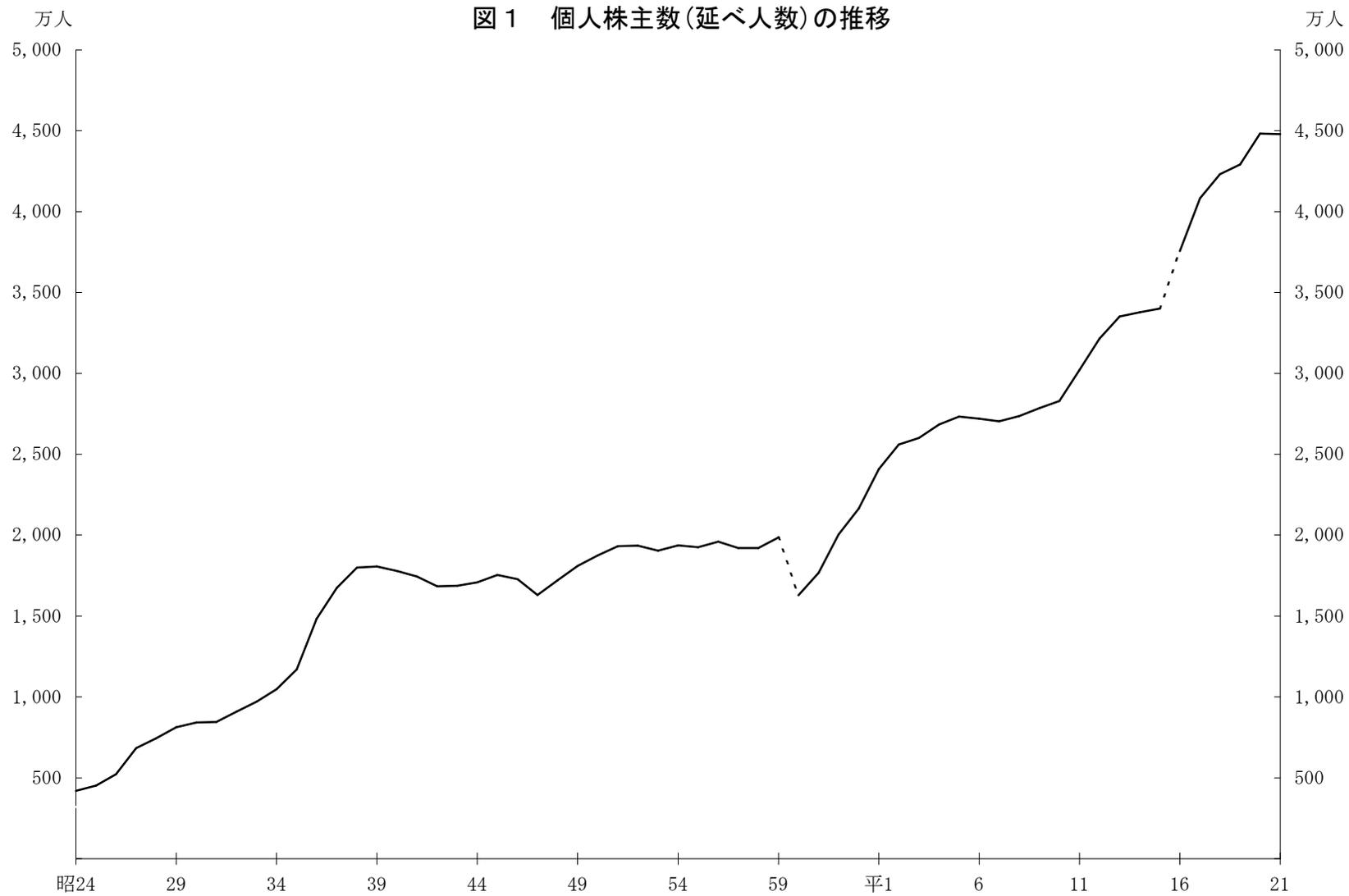
1. 掲載数値の端数処理は、実数値については切捨て、構成比及び増減率といった比率の数値については四捨五入としている。
2. 表中の記号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」 単位未満
  - 「－」 皆無又は該当数字なし
  - 「△」 負又は減少
3. 時系列に記載されたデータにおいて、集計対象の変更等により前後の数値の連続性が損なわれている場合には、当該数値の間に実線を引いて表示し、その具体的内容を脚注に記載している。
4. 業種については、平成22年3月31日時点の所属業種で分類している。
5. 会社名は、平成22年3月31日時点の商号で表記している。

表 1 所有者別株主数

年 度	平20	平21	増減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,803	3,694	△ 109	-
合 計	人 % 46,112,289 (100.0)	人 % 46,072,650 (100.0)	人 % △ 39,639 [△ 0.1]	ポ イント -
① 政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	1,698 ( 0.0)	1,901 ( 0.0)	203 [ 12.0]	0.0
② 金 融 機 関	107,948 ( 0.2)	107,714 ( 0.2)	△ 234 [△ 0.2]	0.0
a 都 銀 ・ 地 銀 等	20,054 ( 0.0)	17,934 ( 0.0)	△ 2,120 [△10.6]	0.0
b 信 託 銀 行	38,383 ( 0.1)	43,708 ( 0.1)	5,325 [ 13.9]	0.0
(a + b のうち投資信託)	12,427 ( 0.0)	10,799 ( 0.0)	△ 1,628 [△13.1]	0.0
(a + b のうち年金信託)注2	9,287 ( 0.0)	8,966 ( 0.0)	△ 321 [△ 3.5]	0.0
c 生 命 保 険 会 社	22,765 ( 0.0)	22,614 ( 0.0)	△ 151 [△ 0.7]	0.0
d 損 害 保 険 会 社	5,559 ( 0.0)	5,266 ( 0.0)	△ 293 [△ 5.3]	0.0
e そ の 他 の 金 融 機 関	21,187 ( 0.0)	18,192 ( 0.0)	△ 2,995 [△14.1]	0.0
③ 証 券 会 社	73,986 ( 0.2)	77,053 ( 0.2)	3,067 [ 4.1]	0.0
④ 事 業 法 人 等	815,521 ( 1.8)	792,482 ( 1.7)	△ 23,039 [△ 2.8]	△ 0.1
⑤ 外 国 法 人 等	293,749 ( 0.6)	298,700 ( 0.6)	4,951 [ 1.7]	0.0
⑥ 個 人 ・ そ の 他	44,819,387 ( 97.2)	44,794,800 ( 97.2)	△ 24,587 [△ 0.1]	0.0

- (注) 1. 株主数は、上場会社間の名寄せを行うことができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。  
2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成21年度の自己名義株式所有会社数は3,303社となっている。

図1 個人株主数(延べ人数)の推移



(注) 昭和60年度以降は、単位数ベース。平成13年度から単元数ベース。平成16年度以降は、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

表2 個人株主数(延べ人数)の推移

年度	個人株主数 (人)	前年比増減 (人)	備 考	調査対象 会社数 (社)	投資単位引 下げ実施会 社数(社)
7	27,038,789	△ 169,937		2,277	26
8	27,373,177	334,388		2,339	34
9	27,856,278	483,101		2,387	40
10	28,300,049	443,771		2,426	28
11	30,224,358	1,924,309	マザーズ市場等開設、インターネット株取引の普及	2,472	41
12	32,150,005	1,925,647		2,587	108
13	33,517,534	1,367,529	商法改正により、投資単位引下げ実施条件緩和	2,656	127
14	33,771,262	253,728		2,661	162
15	34,005,017	233,755		2,679	78
16	37,560,717	※3,555,700	新規上場会社、投資単位引下げ実施会社が大幅増加	3,698	348
17	40,823,376	3,262,659	同	3,783	425
18	42,319,427	1,496,051		3,885	327
19	42,911,279	591,852		3,897	129
20	44,819,387	1,908,108		3,803	49
21	44,794,800	△ 24,587		3,694	91

(注) 平成16年度以降は、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。 ※平成15年度の数値との単純比較

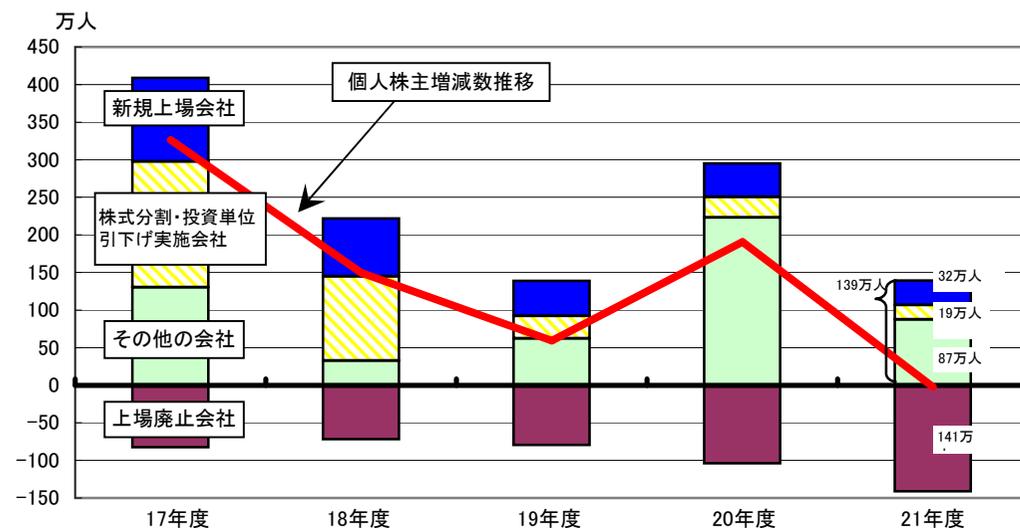
表3 インターネット取引の有残高口座数の推移

(単位：口座)

年月末	口座数	前期比増減
平20.3	9,645,182	-
平20.9	10,013,232	368,050
平21.3	10,529,839	516,607
平21.9	10,791,378	261,539
平22.3	11,013,096	221,718

(出典：日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果(平成22年3月末)について」)

図2 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析



要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・投資単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び投資単位のくくり直しを行った会社(新規上場会社は除く)
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・投資単位引下げ会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社(前年度の個人株主数を集計)

表 4 投資部門別株式保有状況

年 度	平20	平21	増減額[増減率]	保有比率増減
会 社 数 (社)	3,803	3,694	△ 109	-
合 計	億円 % 2,655,359 (100.0)	億円 % 3,398,123 (100.0)	億円 % 742,764 [ 28.0]	ポイント -
① 政府・地方公共団体	11,378 ( 0.4)	11,528 ( 0.3)	149 [ 1.3]	△ 0.1
② 金融機関	849,371 ( 32.0)	1,040,101 ( 30.6)	190,730 [ 22.5]	△ 1.4
a 都銀・地銀等	128,728 ( 4.8)	145,577 ( 4.3)	16,848 [ 13.1]	△ 0.5
b 信託銀行	498,943 ( 18.8)	626,790 ( 18.4)	127,847 [ 25.6]	△ 0.4
(a+bのうち投資信託)	133,784 ( 5.0)	159,563 ( 4.7)	25,778 [ 19.3]	△ 0.3
(a+bのうち年金信託)注2	93,646 ( 3.5)	116,972 ( 3.4)	23,325 [ 24.9]	△ 0.1
c 生命保険会社	141,103 ( 5.3)	170,032 ( 5.0)	28,928 [ 20.5]	△ 0.3
d 損害保険会社	55,426 ( 2.1)	67,252 ( 2.0)	11,826 [ 21.3]	△ 0.1
e その他の金融機関	25,170 ( 0.9)	30,449 ( 0.9)	5,278 [ 21.0]	0.0
③ 証券会社	27,114 ( 1.0)	53,413 ( 1.6)	26,299 [ 97.0]	0.6
④ 事業法人等	600,302 ( 22.6)	725,424 ( 21.3)	125,121 [ 20.8]	△ 1.3
⑤ 外国法人等	623,732 ( 23.5)	882,959 ( 26.0)	259,227 [ 41.6]	2.5
⑥ 個人・その他	543,458 ( 20.5)	684,695 ( 20.1)	141,236 [ 26.0]	△ 0.4

- (注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。  
2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。平成21年度の自己名義分は、11兆5,988億円(保有比率3.41%)となっている。

図3 投資部門別株式保有比率推移

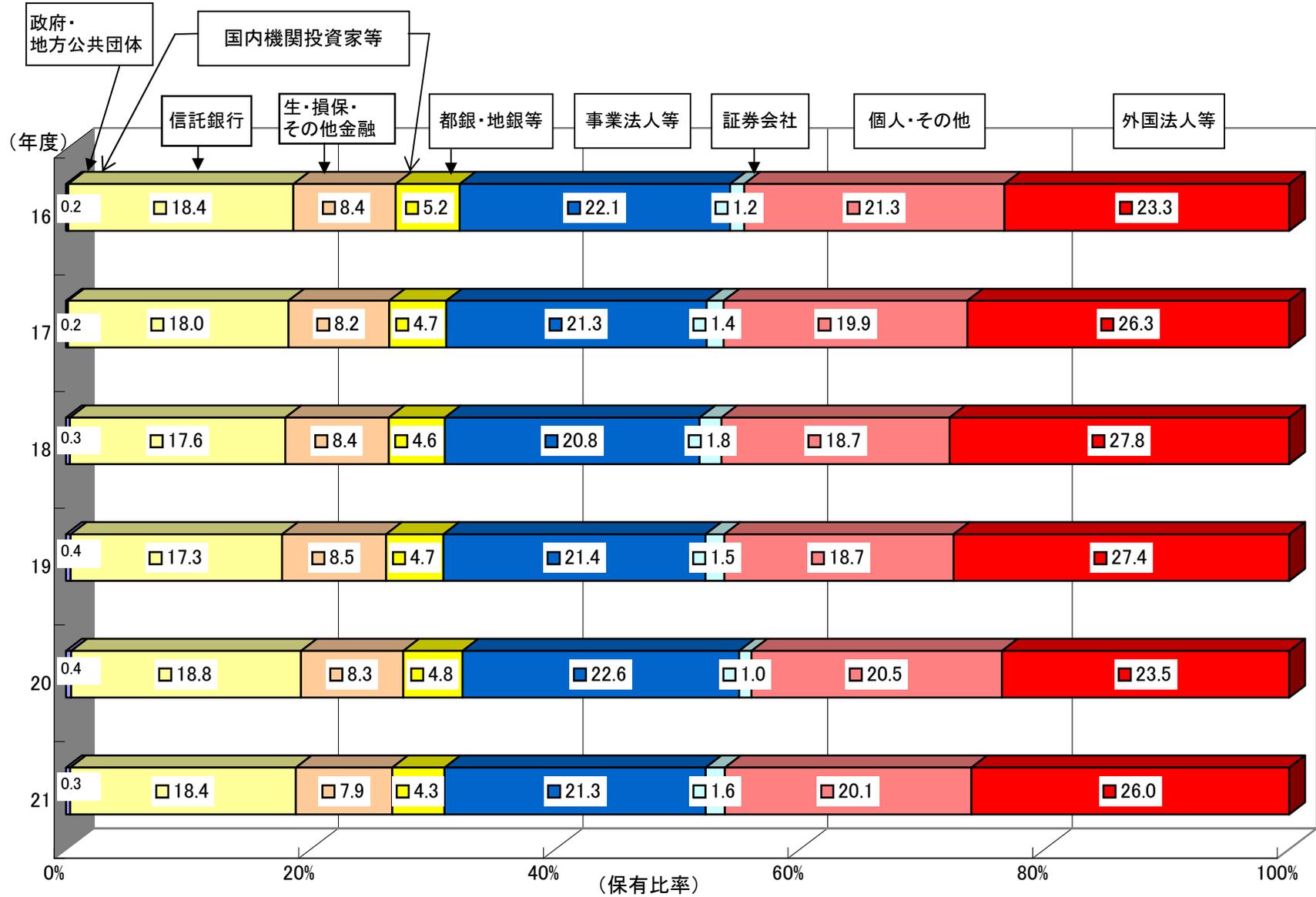


表5 投資部門別株式保有比率の推移

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
					昭45	0.6							
50	0.4	35.5	19.0	—	2.2	—	10.2	4.4	2.0	1.4	27.0	3.6	32.1
55	0.4	38.2	19.9	—	1.9	0.4	11.5	4.6	2.3	1.5	26.2	5.8	27.9
60	0.3	39.8	20.9	—	1.7	0.8	12.3	4.1	2.4	1.9	28.8	7.0	22.3
61	0.9	41.5	14.9	7.3	1.9	1.0	12.8	4.0	2.5	2.1	30.1	5.3	20.1
62	0.5	42.5	14.9	8.6	2.6	1.1	12.4	4.0	2.6	2.3	30.3	4.1	20.4
63	0.4	44.1	15.7	9.8	3.1	1.0	12.6	4.1	2.0	2.3	29.0	4.3	19.9
平1	0.3	43.5	15.7	10.2	3.7	0.9	11.8	3.9	1.9	2.0	29.5	4.2	20.5
2	0.3	43.0	15.7	9.8	3.7	0.9	12.0	3.9	1.6	1.7	30.1	4.7	20.4
3	0.3	42.8	15.6	9.7	3.4	1.0	12.2	3.9	1.4	1.5	29.0	6.0	20.3
4	0.3	42.9	15.6	9.9	3.2	1.2	12.4	3.8	1.2	1.2	28.5	6.3	20.7
5	0.3	42.3	15.4	10.0	2.9	1.4	12.1	3.7	1.1	1.3	28.3	7.7	20.0
6	0.3	42.8	15.4	10.6	2.6	1.6	12.0	3.7	1.1	1.2	27.7	8.1	19.9
7	0.3	41.1	15.1	10.3	2.2	1.8	11.1	3.6	1.0	1.4	27.2	10.5	19.5
8	0.2	41.9	15.1	11.2	2.0	2.4	11.1	3.6	0.9	1.0	25.6	11.9	19.4
9	0.2	42.1	14.8	12.4	1.6	3.8	10.6	3.5	0.9	0.7	24.6	13.4	19.0
10	0.2	41.0	13.7	13.5	1.4	4.7	9.9	3.2	0.8	0.6	25.2	14.1	18.9
11	0.1	36.5	11.3	13.6	2.2	5.0	8.1	2.6	0.9	0.8	26.0	18.6	18.0
12	0.2	39.1	10.1	17.4	2.8	5.5	8.2	2.7	0.7	0.7	21.8	18.8	19.4
13	0.2	39.4	8.7	19.9	3.3	6.0	7.5	2.7	0.7	0.7	21.8	18.3	19.7
14	0.2	39.1	7.7	21.4	4.0	5.8	6.7	2.6	0.7	0.9	21.5	17.7	20.6
15	0.2	34.5	5.9	19.6	3.7	4.5	5.7	2.4	0.9	1.2	21.8	21.8	20.5
16	0.2	32.0	5.2	18.4	3.8	3.9	5.2	2.2	1.0	1.2	22.1	23.3	21.3
17	0.2	30.9	4.7	18.0	4.3	3.5	5.1	2.1	1.0	1.4	21.3	26.3	19.9
18	0.3	30.7	4.6	17.6	4.6	3.5	5.3	2.2	1.0	1.8	20.8	27.8	18.7
19	0.4	30.5	4.7	17.3	4.8	3.5	5.4	2.2	0.9	1.5	21.4	27.4	18.7
20	0.4	32.0	4.8	18.8	5.0	3.5	5.3	2.1	0.9	1.0	22.6	23.5	20.5
21	0.3	30.6	4.3	18.4	4.7	3.4	5.0	2.0	0.9	1.6	21.3	26.0	20.1
最高(年度)	0.9(昭61)	44.1(昭63)	20.9(昭60)	21.4(平14)	5.0(平20)	6.0(平13)	12.8(昭61)	4.8(昭54)	2.6(昭62)	2.3(昭63)	30.3(昭62)	27.8(平18)	37.7(昭45)
最低(年度)	0.1(平11)	30.5(平19)	4.3(平21)	7.3(昭61)	1.4(平10)	0.4(昭57)	5.0(平21)	2.0(平21)	0.7(平13)	0.6(平10)	20.8(平18)	2.7(昭53)	18.0(平11)

(注) 昭和60年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。平成16年度以降は、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

表6 外国法人等の売買動向

<6-1 年度ベース>

年度	差引金額 (億円)
平12	△ 18,529
13	16,707
14	3,005
15	116,416
16	63,563
17	100,572
18	61,379
19	7,215
20	△ 42,214
21	65,996

<6-2 21年度月次>

月	差引金額 (億円)
21.4	4,100
5	3,740
6	45
7	10,101
8	5,811
9	△ 1,241
10	7,302
11	272
12	13,021
22.1	14,665
2	2,749
3	5,427
21.4~22.3	65,996

(注) 投資部門別株式売買状況 (東証、大証及び名証) における「海外投資家」の買金額-売金額

表7 外国法人等の業種別保有比率等の状況

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	21年度(a)	20年度(b)		
	%	%	ポイント	%
海運業	30.5	22.2	8.3	22.3
その他金融業	28.9	20.7	8.2	45.6
証券、商品先物取引業	33.5	25.3	8.2	35.9
卸売業	27.8	22.7	5.1	52.7
銀行業	24.7	20.4	4.3	△ 0.2
ガラス・土石製品	25.3	21.4	3.9	51.9
空運業	8.1	4.4	3.7	△53.5
非鉄金属	23.0	19.5	3.5	45.0
輸送用機器	30.1	26.6	3.5	37.5
機械	24.9	21.6	3.3	49.0
サービス業	20.6	17.8	2.8	21.9
鉄鋼	18.0	15.4	2.6	47.8
建設業	21.9	19.8	2.1	16.5
情報・通信業	26.0	24.0	2.0	17.1
倉庫・運輸関連業	17.0	15.2	1.8	11.8
電気機器	31.9	30.2	1.7	52.7
化学	26.7	25.1	1.6	37.8
陸運業	17.1	15.5	1.6	11.1
金属製品	18.3	16.8	1.5	39.3
パルプ・紙	11.8	10.5	1.3	0.4
小売業	20.4	19.2	1.2	23.0
保険業	34.9	33.8	1.1	11.6
精密機器	29.7	28.9	0.8	49.3
鉱業	17.5	16.7	0.8	4.7
不動産業	31.4	30.6	0.8	42.3
繊維製品	15.2	14.8	0.4	30.6
電気・ガス業	14.7	14.7	0.0	0.6
医薬品	30.2	30.5	△ 0.3	12.3
ゴム製品	20.1	20.9	△ 0.8	17.1
その他製品	31.2	32.4	△ 1.2	16.9
水産・農林業	9.3	11.7	△ 2.4	2.4
石油・石炭製品	22.6	25.4	△ 2.8	△ 7.3
食料品	22.4	25.6	△ 3.2	23.5

(参考) TOPIX騰落率+26.5%

表8 各部門の売買動向

月	差引金額（億円）		
	事業法人	都銀・地銀等	生損保
21.4	15	△ 486	△ 105
5	△ 84	△ 361	△ 656
6	△ 244	△ 423	△ 447
7	△ 661	△ 58	△ 693
8	△ 336	△ 198	△ 890
9	280	△ 226	△ 759
10	△ 286	△ 246	△ 170
11	67	△ 56	167
12	△ 1,756	△ 713	△ 562
22.1	△ 1,260	△ 352	△ 343
2	263	△ 524	△ 340
3	△ 1,221	△ 544	△ 1,169
21.4～22.3	△ 5,224	△ 4,193	△ 5,970

(注) 投資部門別株式売買状況（東証、大証及び名証）における各部門の買金額－売金額

表9 自己株式取得金額の推移

年度	取得額（億円）
平16	30,320
17	40,181
18	43,971
19	45,488
20	35,117
21	6,655

(注) 東証上場会社のみ

表10 事業法人等の業種別保有比率等の状況

業種	事業法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	21年度(a)	20年度(b)		
	%	%	ポイント	%
石油・石炭製品	32.4	22.6	9.8	△ 7.3
繊維製品	23.9	18.8	5.1	30.6
水産・農林業	25.0	23.3	1.7	2.4
ゴム製品	24.6	23.6	1.0	17.1
食料品	24.3	23.5	0.8	23.5
保険業	20.6	20.1	0.5	11.6
倉庫・運輸関連業	31.3	31.0	0.3	11.8
鉱業	36.1	35.9	0.2	4.7
電気・ガス業	9.3	9.1	0.2	0.6
化学	17.0	16.9	0.1	37.8
その他製品	18.2	18.1	0.1	16.9
空運業	18.7	18.7	0.0	△53.5
陸運業	12.7	12.7	0.0	11.1
電気機器	15.3	15.4	△ 0.1	52.7
金属製品	31.5	32.0	△ 0.5	39.3
鉄鋼	29.9	30.4	△ 0.5	47.8
医薬品	18.1	18.6	△ 0.5	12.3
非鉄金属	16.4	17.2	△ 0.8	45.0
精密機器	13.5	14.4	△ 0.9	49.3
パルプ・紙	26.1	27.1	△ 1.0	0.4
海運業	11.2	12.2	△ 1.0	22.3
建設業	27.2	28.3	△ 1.1	16.5
サービス業	26.2	27.3	△ 1.1	21.9
機械	17.7	18.9	△ 1.2	49.0
小売業	25.1	26.5	△ 1.4	23.0
ガラス・土石製品	14.7	16.2	△ 1.5	51.9
輸送用機器	24.9	26.5	△ 1.6	37.5
不動産業	25.4	27.2	△ 1.8	42.3
証券、商品先物取引業	8.4	10.3	△ 1.9	35.9
卸売業	17.6	19.7	△ 2.1	52.7
情報・通信業	39.3	41.6	△ 2.3	17.1
銀行業	21.5	25.4	△ 3.9	△ 0.2
その他金融業	29.4	38.3	△ 8.9	45.6

平均  
13.6%

平均  
33.1%

(参考) TOPIX騰落率+26.5%

表11 個人の業種別保有比率等の状況

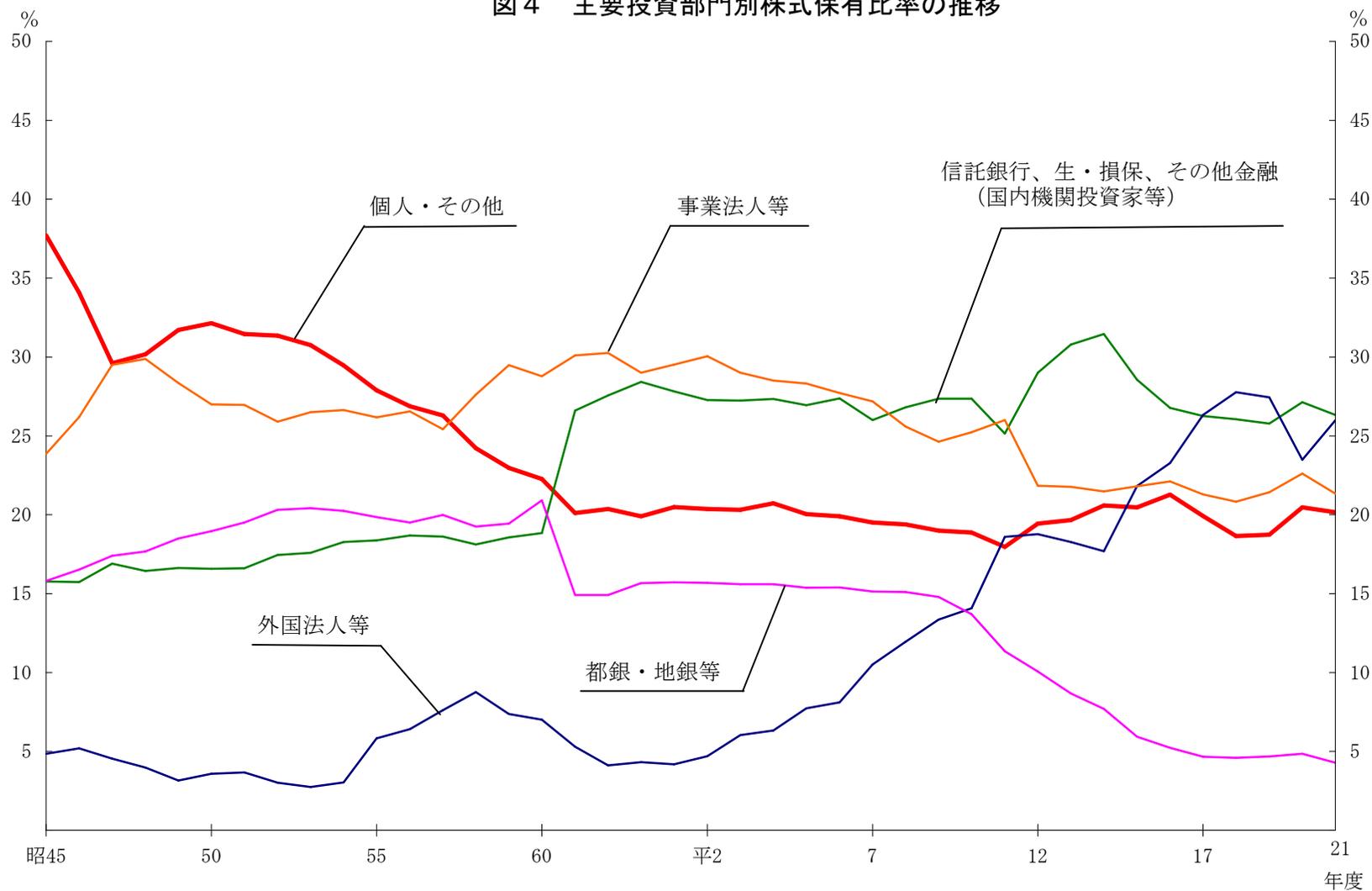
業種	個人・その他業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	21年度(a)	20年度(b)		
	%	%	ポイント	%
石油・石炭製品	21.3	17.5	3.8	△ 7.3
水産・農林業	37.1	34.9	2.2	2.4
食料品	20.1	18.3	1.8	23.5
医薬品	17.8	16.3	1.5	12.3
情報・通信業	18.3	17.1	1.2	17.1
銀行業	17.8	16.6	1.2	△ 0.2
パルプ・紙	19.9	18.8	1.1	0.4
その他製品	20.2	19.2	1.0	16.9
鉱業	4.8	3.9	0.9	4.7
小売業	29.2	28.3	0.9	23.0
不動産業	13.1	12.3	0.8	42.3
電気・ガス業	34.6	34.0	0.6	0.6
サービス業	32.2	31.7	0.5	21.9
保険業	10.9	10.7	0.2	11.6
化学	17.8	17.7	0.1	37.8
倉庫・運輸関連業	18.5	18.5	0.0	11.8
非鉄金属	24.5	24.7	△ 0.2	45.0
海運業	16.4	16.6	△ 0.2	22.3
ゴム製品	18.6	19.0	△ 0.4	17.1
建設業	20.9	21.3	△ 0.4	16.5
電気機器	19.1	19.8	△ 0.7	52.7
輸送用機器	13.1	13.8	△ 0.7	37.5
精密機器	15.6	16.4	△ 0.8	49.3
ガラス・土石製品	18.0	18.8	△ 0.8	51.9
機械	23.4	24.6	△ 1.2	49.0
鉄鋼	19.8	21.1	△ 1.3	47.8
金属製品	21.5	22.8	△ 1.3	39.3
証券、商品先物取引業	25.1	26.9	△ 1.8	35.9
陸運業	28.3	30.2	△ 1.9	11.1
繊維製品	28.5	30.7	△ 2.2	30.6
卸売業	20.6	23.2	△ 2.6	52.7
その他金融業	9.7	12.4	△ 2.7	45.6
空運業	47.1	50.9	△ 3.8	△ 53.5

平均  
13.8%

平均  
37.8%

(参考) TOPIX騰落率+26.5%

図4 主要投資部門別株式保有比率の推移



参考一表 1 所有者別株式数

年 度	平20	平21	増減[増減率]	持株比率増減
会 社 数 (社)	3,803	3,694	△ 109	-
	単元 %	単元 %	単元 %	ポイント
合 計	1,929,271,848 ( 100.0)	2,143,342,373 ( 100.0)	214,070,525 [ 11.1]	-
① 政府・地方公共団体	3,807,776 ( 0.2)	3,641,638 ( 0.2)	△ 166,138 [△ 4.4]	0.0
② 金融機関	491,309,859 ( 25.5)	512,928,934 ( 23.9)	21,619,075 [ 4.4]	△ 1.6
a 都銀・地銀等	68,518,557 ( 3.6)	66,838,479 ( 3.1)	△ 1,680,078 [△ 2.5]	△ 0.5
b 信託銀行	304,039,034 ( 15.8)	324,708,587 ( 15.1)	20,669,553 [ 6.8]	△ 0.7
(a, bのうち投資信託)	79,335,504 ( 4.1)	77,380,705 ( 3.6)	△ 1,954,799 [△ 2.5]	△ 0.5
(a+bのうち年金信託)注2	58,013,297 ( 3.0)	60,973,175 ( 2.8)	2,959,878 [ 5.1]	△ 0.2
c 生命保険会社	73,734,900 ( 3.8)	75,261,732 ( 3.5)	1,526,832 [ 2.1]	△ 0.3
d 損害保険会社	29,565,272 ( 1.5)	29,937,228 ( 1.4)	371,956 [ 1.3]	△ 0.1
e その他の金融機関	15,452,096 ( 0.8)	16,182,908 ( 0.8)	730,812 [ 4.7]	0.0
③ 証券会社	18,590,756 ( 1.0)	32,275,688 ( 1.5)	13,684,932 [ 73.6]	0.5
④ 事業法人等	486,873,535 ( 25.2)	525,722,266 ( 24.5)	38,848,731 [ 8.0]	△ 0.7
⑤ 外国法人等	414,803,554 ( 21.5)	483,111,284 ( 22.5)	68,307,730 [ 16.5]	1.0
⑥ 個人・その他	513,886,368 ( 26.6)	585,662,563 ( 27.3)	71,776,195 [ 14.0]	0.7

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。

2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。

3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成21年度の自己名義株式は、53,299,566単元(構成比 2.49%)となっている。

参考一表2 所有者別持株比率の推移

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
昭24	2.8	9.9	—	—	—	—	—	—	—	12.6	5.6	—	69.1
25	3.1	12.6	—	—	—	—	—	—	—	11.9	11.0	—	61.3
30	0.4	23.6	—	—	4.1	—	—	—	—	7.9	13.2	1.7	53.2
35	0.2	30.6	—	—	7.5	—	—	—	—	3.7	17.8	1.3	46.3
40	0.2	29.0	—	—	5.6	—	—	—	—	5.8	18.4	1.8	44.8
45	0.2	32.3	15.4	—	1.4	—	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
50	0.2	36.0	18.0	—	1.6	—	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
55	0.2	38.8	19.2	—	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
60	0.8	42.2	21.6	—	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
61	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
62	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
63	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
平1	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
2	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
3	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
4	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
5	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
6	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
7	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
8	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
9	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
10	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
11	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
12	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
13	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
14	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
15	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
*16	0.1	17.6	2.7	9.9	2.2	2.1	2.6	1.2	1.2	0.8	18.4	15.0	48.1
*17	0.1	17.5	2.1	10.5	3.8	2.2	2.0	0.9	1.9	1.9	20.4	20.5	39.6
*18	0.2	23.3	3.5	13.6	3.9	2.7	3.6	1.6	1.0	1.8	23.8	24.6	26.4
19	0.2	23.3	3.5	13.7	3.9	2.8	3.7	1.6	0.8	1.5	24.8	24.7	25.5
20	0.2	25.5	3.6	15.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.8	1.0	25.2	21.5	26.6
21	0.2	23.9	3.1	15.1	3.6	2.8	3.5	1.4	0.8	1.5	24.5	22.5	27.3
最高(年度)	3.1(昭25)	46.0(平1)	21.6(昭60)	18.5(平14)	9.5(昭38)	5.0(平14)	13.5(昭60)	4.9(昭55)	2.8(昭62)	12.6(昭24)	27.5(昭48)	24.7(平19)	69.1(昭24)
最低(年度)	0.1(平17)	9.9(昭24)	2.1(平17)	7.1(昭61)	1.0(昭58)	0.4(昭57)	2.0(平17)	0.9(平17)	0.7(平14)	0.7(平10)	5.6(昭24)	1.2(昭27)	22.4(昭63)

(注) 1. 昭和60年度以降は、単位数ベース、平成13年度から単元数ベース。平成16年度以降は、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

2. 昭和60年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。

\*平成17年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、平成16年度調査から単元数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単元数が集計対象会社全体の単元数の相当数を占めることとなったことから、平成16年度～18年度の数値は、その影響を受け大きく増減している項目がある。